

◆ 6つの対策の年次目標

(単位：百万円)

健全化への対策		R2	R3	R4	R5	R6
①投資的経費抑制		▲30	▲35	▲40	▲45	▲50
②公債費の平準化		▲218	▲212	▲172	▲141	▲90
③公共施設の見直し		▲21	▲99	▲99	▲99	▲99
④事務事業の見直し	補助金	▲20	▲23	▲25	▲28	▲31
	補助金以外	▲20	▲40	▲60	▲80	▲100
⑤人件費削減		▲82	▲86	▲110	▲127	▲131
⑥歳入増	市税徴収率	6	12	16	17	18
	使用料見直し等	62	70	70	70	70
累積行革目標額 (①～⑤－⑥)		▲459	▲577	▲592	▲607	▲589
単年度行革目標額		▲459	▲118	▲15	▲15	18
財源不足額解消の目標額		▲500	▲500	▲500	▲500	▲500
累積効果額		▲41	77	92	107	89

平成28年度以降、毎年、財源対策として財政調整基金から繰り入れている5億円の解消を目標額に設定

魚津市財政健全化計画

◆ 6つの対策の実績（当初予算への反映）

（単位：百万円）

健全化への対策		R2実績	R3実績	R4実績	R4目標	備考
①投資的経費抑制		▲28	▲34	▲39	▲40	国の有利な財源を活用した予算の前倒し
②公債費の平準化		▲221	▲211	▲171	▲172	令和元年度における起債の借換えによる負担の平準化
③公共施設の見直し		▲21	▲64	▲93	▲99	R4：学びの森交流館の閉館により運営費等削減▲29百万円
④事務事業 の見直し	補助金	▲12	▲17	▲37	▲25	R4：見直し37事業（▲56百万円）、新規12事業（+36百万円）
	補助金以外	▲28	▲57	▲60	▲60	R4：シーリングによる削減額▲34百万円 新規事業（18事業・+31百万円）
⑤人件費削減		▲99	▲118	▲178	▲110	R4：定員管理分▲56百万円、給与カット分▲4百万円
⑥歳入増	市税徴収率	6	7	8	16	R4：軽自動車税徴収率+0.7%・+1百万円
	使用料見直し等	82	92	85	70	R4：施設入場料・使用料の減▲7百万円
累積行革効果額（①～⑤－⑥）		▲497	▲600	▲671	▲592	
※単年度行革効果額		▲497	▲103	▲71	－	
※単年度行革目標額		▲459	▲118	▲15	－	

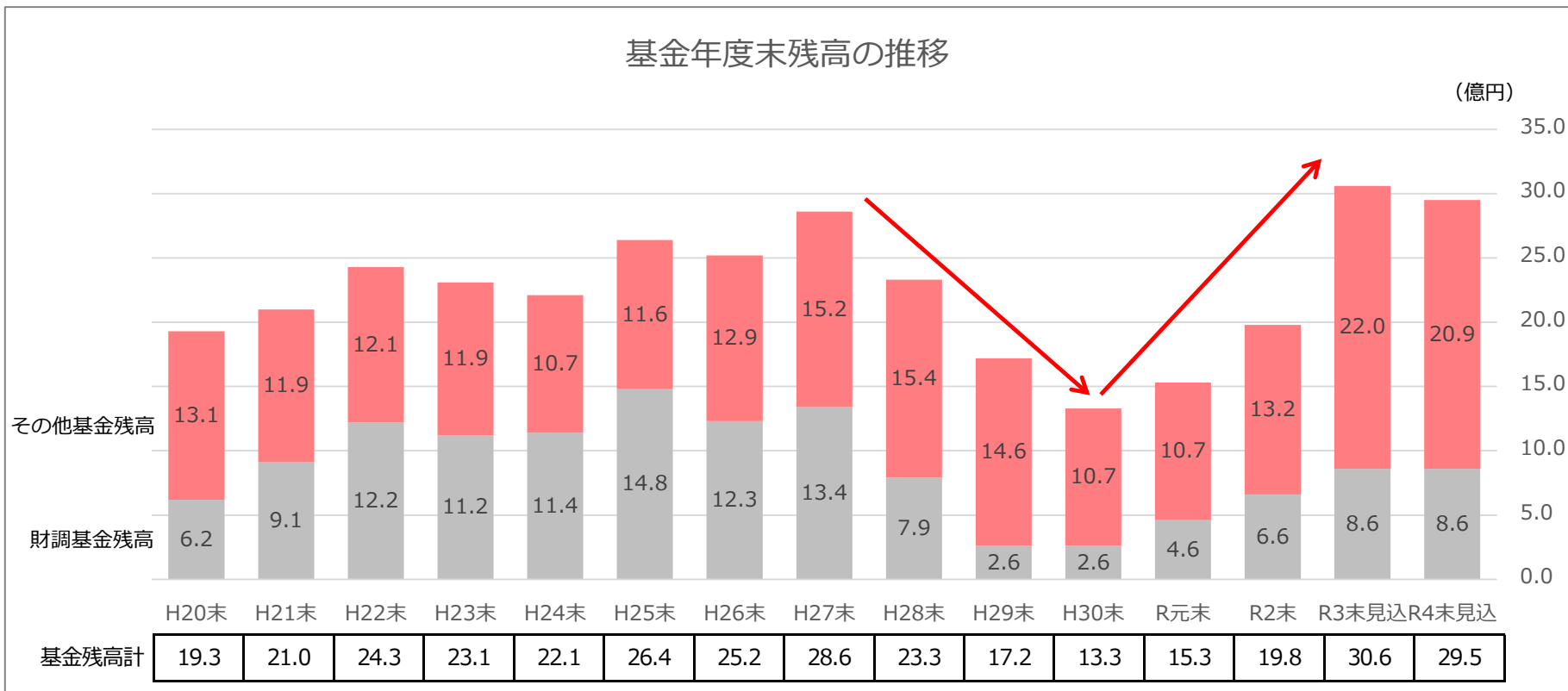
<令和4年度実績について>

- ①投資的経費抑制では、国の補正予算を活用した3月補正への前倒しにより4,600千円の行革効果
- ③公共施設の見直しでは、学びの森交流館の閉館により、令和3年度に縮減となっていた行革効果を回復
- ④事務事業の見直し（全体）については、シーリングの達成などにより目標を超えるペースで順調に推移
- ⑤人件費削減では、R3年度途中での退職があったほか、特別職の給与削減等により、大幅に目標額をクリア

➡ 目標を大きく超えるペースで順調に推移しているが、統合小学校建設にかかる公債費の増加や、公共施設等（本庁舎やコミュニティセンターなど）の建設・改修に備えて、基金への積立などにより財政基盤を強化していく必要がある。

魚津市財政健全化計画

◆基金残高の推移



- 財政健全化計画では、計画最終年度である**令和6年度末までに「財政調整基金残高を10億円超」と**することを目標に設定
- 平成28～30年度における統合小学校の整備や平成29年度の大雪対策等のため基金残高が大幅に減少したが、令和元年度以降、財政調整基金への積立などにより徐々に回復傾向
- 令和3年度においては、令和2年度実質収支（繰越金）や普通交付税の追加交付などを財源として、財政調整基金に2.0億円、減債基金に5.0億円、公共施設整備基金に2.0億円を3月補正により積立予定
- 令和4年度当初予算において、地域づくり推進事業基金（ふるさと寄附を財源とする基金）を2.1億円、減債基金を0.6億円、公共施設整備基金を0.3億円、その他基金を0.2億円取り崩しのうえ、基金の目的に沿った事業に活用
- 引き続き事務事業の見直しや新たな財源の確保に努めながら、行財政改革を推進し、**財政健全化計画の目標である「R6末までに財政調整基金残高10億円超」の前倒しを目指す**

公共施設見直しの進捗状況

■公共施設再編方針における公共施設見直しの進捗状況

	R2	R3	R4
目標	・旧福祉センター 閉鎖 ・西布施・住吉保育園 閉園 ・歴史民俗博物館 開館時間見直し	・総合体育館 閉館 ・新川学びの森天神山交流館 閉館 (民間利活用)	(予定なし)
実績	(同上)	・総合体育館 閉館 ・新川学びの森天神山交流館 開館時間見直し ・金山谷郷土文化保存伝習施設 地元譲渡	・新川学びの森天神山交流館 閉館 (民間利活用)

(再編の目標年度が短期・中期(～令和11年度)の施設)
市庁舎の集約、保育園の統廃合、老人趣味の家の廃止、歴史民俗博物館等の移転・機能集約、吉田グラウンド・弓道場の廃止、市営住宅等(旧耐震基準)の廃止、農村集落センター等の地元譲渡 など

1年遅れて目標達成

■新川学びの森天神山交流館の民間事業者による利活用

(令和4年度)

- ① 民間事業者(株式会社IMF)による利活用。
宿泊棟・体育館を利用し、通信制高校サポート校の野球部の寮・練習場所として活用。
- ② 空き施設を利用した利用者団体(一般社団法人にいかわ学びの森みらい会議)による利活用。
本館棟・レッスン棟・練習棟を利用し、楽器の練習等に利用できる貸館として活用。

IMF・みらい会議・市(及び丸八(ワイナリー))が協議しながら、利活用を進めていく。

(参考) 公共施設再編方針における目標管理状況
(平成25年度の人口一人あたりの施設面積を
令和21年度時点も維持されることを目標とする。)

	H25	R2(実績) R3(見込)	
人口一人あたり 施設面積 (㎡/人)	4.42 (目標)	4.58 4.59	+ 0.16 + 0.17
住民基本台帳人口 (人)	44,036	40,933 40,434	△ 3,103 △ 3,602
施設面積 (㎡)	194,476	187,349 185,537	△ 7,127 △ 8,939

(未達成の理由)

- ・令和3年度に実施した旧片貝・旧村木公民館、旧西布施保育園の解体による面積減少以上に人口が減少したため。
(人口は、令和4年1月末現在の人数)
- ・廃止した旧小学校等の解体が進んでいないため。
(利活用の検討とセットで進めていく必要があるため、市の財政状況を踏まえながら、計画的に実施予定。)

⇒令和4年度：旧上野方小学校の解体を実施(次ページ)

令和4年度の取組み

■【新規】旧上野方小学校の解体と児童発達支援センターの整備（民設民営）

（整備理由）

現施設（つくし学園）の老朽化。利用者の増加により療育スペースが不足。
民設民営化により、障害児サービスの充実や運営の効率化が期待される。

【整備スケジュール（案）】

令和4年度	解体
令和5年度	工事
令和6年度	供用開始

■【継続】旧小学校の利活用の推進（旧大町・旧上中島・旧松倉）

コミュニティセンターとの複合施設の整備や地域の活性化、賑わい創出に繋がる利活用について、市の財政状況を見ながら、計画的に取組みを進める。（令和5年度までに、星の杜小学校校区で1校の利活用の推進を目指す。）

また、コロナ禍において、大規模災害が起きた場合の避難場所や災害備蓄品の保管場所の確保も考慮しながら、進める必要がある。

■【継続】室内温水プールの建替え

（整備理由）

現施設の老朽化。小学校プールの老朽化に伴うプール授業の集約化。
ありそドーム周辺に集約し、新たな生涯スポーツ拠点として整備。

（公共施設の総量抑制）

- ・現施設から約1割程度、面積削減（2,151㎡→1,800㎡前後）
- ・小学校プールの面積削減（5校で4,895㎡）

【整備スケジュール（案）】

令和3年度	基本計画策定
令和4年度	基本・実施設計
令和5～6年度	工事
令和7年度	供用開始

■【継続】（仮称）本江地域交流センターの整備（本江公民館の建替え）

（整備理由）

現施設の老朽化（未耐震）。賑わいのあるまちづくりを推進し、子どもから高齢者までが集える交流施設として整備。

（公共施設の総量抑制）

- ・老人趣味の家を集約化し、新たに児童と地域の交流スペースを追加した上で、全体の面積を削減。（1,038㎡→1,000㎡以下）

【整備スケジュール（案）】

令和3年度	基本・実施設計
令和4年度	工事
令和5年度	供用開始

■【継続】廃止施設解体と未利用地売却等の推進

（令和4年度中に解体予定の施設）

- ・旧上野方小学校、旧片貝高齢者ふれあいの家（合わせて施設面積 2,392㎡ 削減）

（令和4年度中の未利用地売却予定）

- ・旧西布施保育園、旧片貝公民館（いずれも測量等実施後）、魚津製綱所跡地（R3入札不調により、常時募集に移行）